

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要						
事業開始年度	平成18年度		根拠法令・例規等			
総合計画	大項目 基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室)	社会福祉課		
	中項目 基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	障害者福祉係長 江見清人	
	小項目 施策	03 障がい者(児)福祉		合先 職・氏名	障害者福祉係長 江見清人	
事務事業名	13	障害者相談員委託事業	電話	64-1824		
			このシート作成に要した時間	1.0 時間		

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	障がいのある方、その家族など。	
目的 (何のために)	障がいのある者の更生支援の相談や家族からの相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、福祉増進に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	医療・就職・年金・施設・家庭などの日常生活に関係した専門技術が必要としない相談については、相談員で対応していくことにより、少しでも多くの障がい者やその家族を支援していきたい。	

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
身体障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生支援の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。 身体障害者相談員11名、知的障害者相談員5名、精神障害者相談員2名		
知的障害者相談員委託業務			
精神障害者相談員委託業務			
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	490	490	490
	必要人員	人	0.02人	0.02人	0.06人
	事業費	千円	688	616	966
財源	国庫支出金				
	受益者負担				
一般財源	市				
	その他()				
一般財源		688	616	966	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	障がい者相談件数	説明	障害者相談員が1年間で受けた相談件数		
	結果指標量		232	192	215
	対前年比	%	-	82.8%	112.0%
	活動コスト	円	688,000	616,000	966,000
単位当たりコスト		2,966	3,208	4,493	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	相談・指導件数	目標値(A)	384	384	384	384
		実績値(B)	232	192	215	到達目標値
	達成率(B/A)	60.42%	50.00%	55.99%	400	
成果指標設定の考え方・式や説明						
身体及び知的障害者相談員が一年間に行う相談及び指導件数 (最低 2回/月 × 12ヶ月 = 24回 × 16人 = 384回)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度 (H25年度) の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	身体障害者相談員11名、知的障害者相談員5名、精神障害者相談員2名の計18名で活動を行っている。

総合評価		
相談員は、障がい者にとって身近な相談者として今後も必要な存在である。相談員によって相談件数にばらつきがあるが、もっと積極的に障がい者やその家族のために活動していただけるよう働きかけていきたい。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	機会を捉え少しでも多くの障がい者やその家族の支援をしていきたい。また相談員のスキル向上のための研修を開催したい。

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら